

～マクロ経済関連～

要 旨

5月経済指標は4月比で改善、新型コロナウイルス感染症散発流行に伴う上海をはじめとする都市封鎖の影響は徐々に緩和。5月31日公表の6分野33項目景気対策は、増値税還付増額と自動車取得税減税計2,000億元の他、信用保証枠、インフラ向け政府金融機関融資枠、社会保障費支払猶予、鉄道建設債券発行等を含む。中小零細企業を主体とする企業や個人のマインドは十分に回復しておらず、4～6月期統計公表前後に追加策も想定

1. 5月経済指標は4月比で改善

- ・ 生産はプラス転化、消費はマイナス幅縮小の一方、投資は鈍化
- ・ 住宅販売面積はマイナス幅が拡大。販売価格は二か月連続で下落も、前月比で上昇した都市は増加
- ・ 輸出は加速、輸入はプラス転化
- ・ CPIは4月と同水準の上昇、PPIは鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は大幅拡大
- ・ 「若者の失業率が高いことを重視」（統計局）

2. 政策対応～6分野33項目の景気対策

- ・ 「4～6月期の合理的な経済成長と失業率のできるだけ速やかな低下に向け努力」（李克強総理）



MIZUHO

瑞穂銀行

WeChatはEアカウント

1. 5月経済指標は4月比で改善

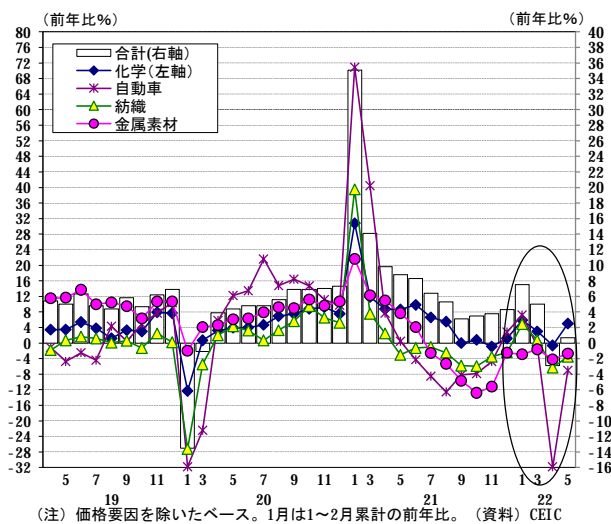
・生産はプラス転化、消費はマイナス幅縮小の一方、投資は鈍化

5月工業付加価値生産額は前年同月比+0.7%と20年3月(▲1.1%)以来の前年比(特記しない限り以下同)マイナスとなった4月(▲2.9%)からプラス転化した(前月比+5.6%)。1~5月累計では+3.3%と、1~4月の+4.0%から鈍化した(図表1)。5月の生産について国家統計局(統計局)は「①上海(▲30.9%)、吉林(▲4.9%)の(疫病による)マイナス幅が30%PT以上と顕著に縮小。②装備製造業の回復が顕著、このうち自動車は▲7.0%とマイナス幅が前月比24.8%PT縮小。③ハイテク製造業の増勢が+4.3%と良好、うち電子通信+10.9%、医療計器+9.4%。④工業輸出が加速。物流改善により、たまっていた受注の引き渡しが進展、工業企業輸出引渡額が4月の▲1.9%から5月に+11.1%とプラス転化」と分析した¹。

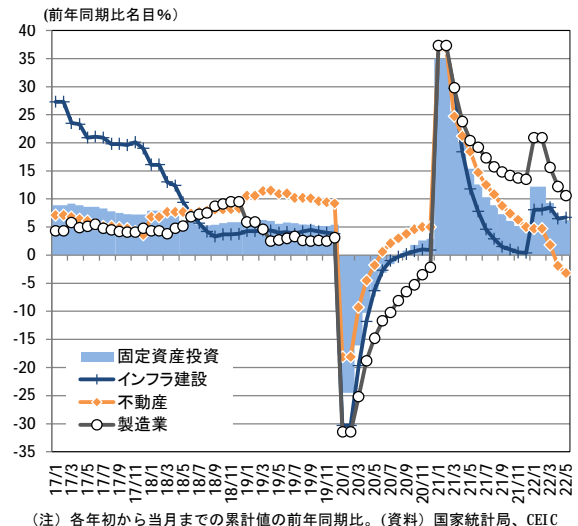
名目固定資産投資は1~5月に+6.2%と、1~4月の+6.8%から鈍化した。5月単月では+4.6%²と、4月(+1.8%)から加速した(前月比+0.7%)。このうちインフラ建設投資は1~5月に+6.7%と、1~4月の+6.5%から加速した一方、製造業は同+10.6%と12.2%から減速した(図表2)。

不動産投資は▲3.2%と、1~4月の▲1.9%からマイナス幅が拡大した。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



個人消費は名目消費小売額が5月に▲6.7%と、20年7月(▲1.1%)以来のマイナスとなった3月(▲3.5%)、4月(▲11.1%)に続き三ヶ月連続で前年比マイナスとなったものの、減少幅は4月から縮小した(前月比+0.05%) (図表3)。1~5月累計では▲1.5%と、1~4月(▲0.2%)からマイナス幅が拡大した。このうち、5月の商品小売は▲5.0%、飲食収入は▲21.1%と4月に続き二けたのマイナスを記録した。

ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~5月に4兆9,604億元で+2.9%、うち商品は4兆2,718億元(サービス6,886億元)と同期間の消費小売額合計(13兆8,142億元)の24.9%を占め、変動率は+5.6%であった³。

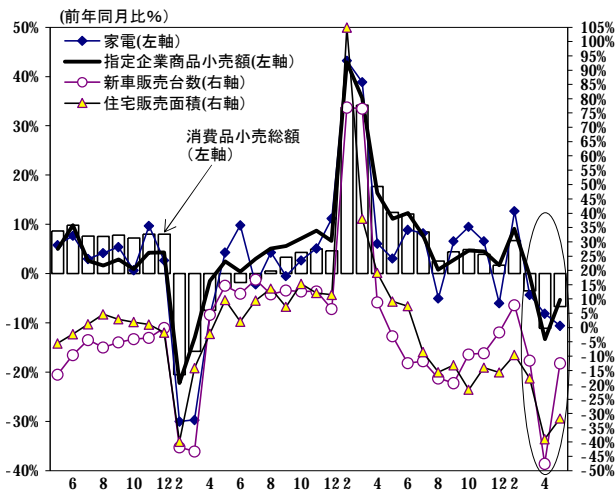
¹ 国家統計局 6月15日「国家统计局工业司副司长汤巍巍解读5月份工业生产数据(汤巍巍国家统计局工业司副司长が5月工業生産データを解説)」。 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202206/t20220615_1858296.html

² 累計値から筆者算出。

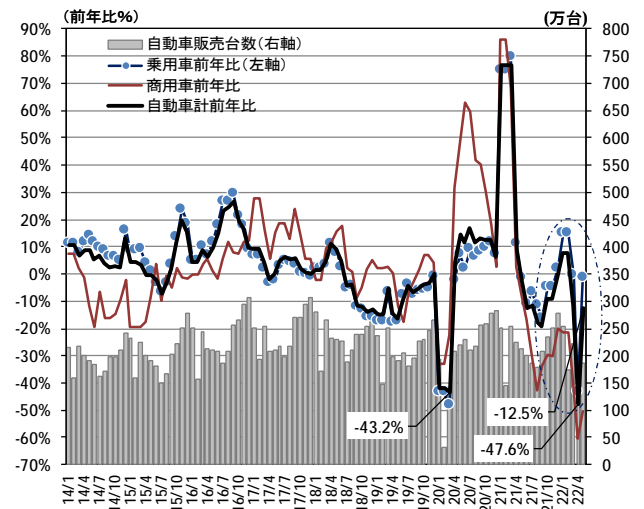
³ 国家統計局 6月15日「2022年1—5月份社会消费品零售总额下降1.5%(2022年1~5月社会消费品小売総額は▲1.5%減少)」

自動車販売は5月の新車販売台数が186.2万台、▲12.6%と4月(▲47.1%)からはマイナス幅が縮小した。1~5月累計では954.5万台、▲12.1%と累計ベースで20年1~12月(▲1.9%)以来の減少に転じた1~4月(▲12.1%)と同じ変動率であった(図表4)。1~5月新車販売の特徴として、中国汽车工业协会は「生産・販売ともに減少幅縮小が顕著、新エネルギー車(NEV)販売台数は40万台超、累計200万台突破、中国ブランドの乗用車の市場シェアが前年同期を上回る、主要企業グループの市場集中度(販売台数上位10社シェア)は前年同期並み、自動車用ガソリンエンジン販売量の増加率はディーゼルエンジンより高い、輸出台数は100万台に近づき今年の記録更新」したこと等を挙げている。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表4 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



(注) 指定企業: 年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC



(注) 1, 2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽车工业协会、CEIC

また、5月の自動車産業について中国汽车工业协会は「3月中旬以降、国内で疫病が多発、経済の循環が顕著な制約を受け、企業の困難も明らかに増し、新たな下押し圧力が更に強まった。自動車産業は需要縮小、供給面の衝撃、マインド悪化という三重の圧力に直面、業界の安定成長は極めて厳しくなった」との見解を示した。一方、「中央・地方政府による一連の消費促進策が市場を活性化、自動車消費を押し上げる」と指摘。「自動車取得税引き下げ⁴等の政策が奏功し6月の生産、販売は回復が続く」との見通しを示した⁵。

・住宅販売面積はマイナス幅が拡大。販売価格は二か月連続で下落も、前月比で上昇した都市は増加

住宅販売面積は5月に▲23.6% (5億738万²m²)と、20年9月以来の前年比減少となった1~2月(▲9.6%)、3月(▲13.8%)、4月(▲21.0%)に続きマイナス幅がさらに拡大した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁶を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都

http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202206/t20220615_1858261.html

⁴ 2022年6月1日~2022年12月31日に30万元(増値税抜き)以下、排気量2,000cc以下の乗用車の車両購入税(取得税)を半減。財政部5月31日「財政部 税務総局公告2022年第20号关于减征部分乘用车车辆购置税的公告600亿元减税(一部乘用车に対する車両購入税減税に関する公告)」http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202205/t20220531_3814723.htm

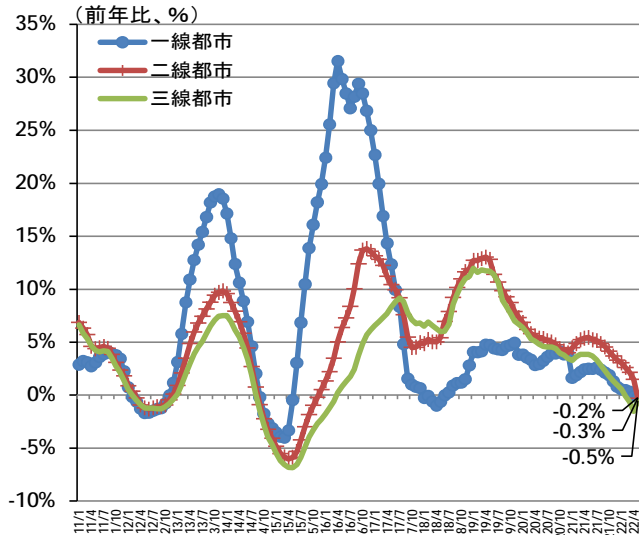
⁵ 中国汽车工业协会6月10日「中国汽车工业协会2022年6月信息发布会在武汉召开(中国汽车工业协会が2022年6月情報发布会を武漢で招集開催)」http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5235866.html

⁶ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭

市においても拡大⁷、住宅購入制限は更に強化されてきた⁸。

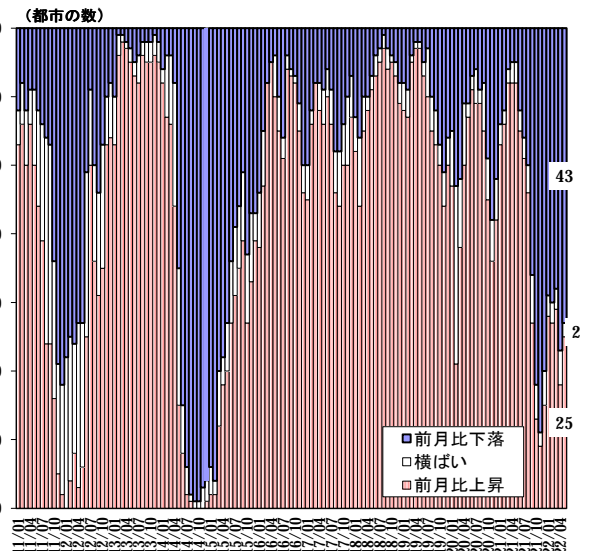
コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論⁹したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された¹⁰。

図表 5 新築住宅販売価格（前年比）



(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳。二線都市:一線都市以外の省都、直轄市、自治区首府、大連、青島、寧波、厦門。三線都市:統計対象70都市のうち上記以外の35都市。(資料)CEIC

図表 6 住宅販売価格前月比変動都市数



(資料)国家统计局、CEIC

5月の新築住宅価格を前年比で見ると、23都市で上昇、4月(30都市)から7都市減少した。前年比で下落した都市の数は46都市と、4月から7都市増えた。変動率を地域別に見ると、一線都市で▲0.2%

金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁷ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7年半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がった。参考:経済参考報16年7月14日「房地產現嚴重分化 因城施策將是下半年樓市政策主線(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 樓市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

⁸ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严樓市调控“认房又认贷” 下半年全国樓市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

⁹ 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建设部、人民银行联合召开房地产企业座谈会(住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催) http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房銷售額增速轉正 “三條紅線” 影响隱現(1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化 「3つのレッドライン」の影響が現れる)」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅(赤。全項目クリアできず)、橙(オレンジ。2項目クリアできず)、黄(1項目クリアできず)、緑色(全項目クリア)の4段階で評価。(3)紅(赤)判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

¹⁰ 20年12月31日公表「中国人民銀行 中国銀行保險監督管理委員会关于建立銀行業金融機構房地產貸款集中度管理制度的通知(銀發〔2020〕322号)(銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達)」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

(4月▲0.1%)、二線都市で▲0.3%(4月+1.5%)、三線都市では同▲0.5%(4月▲1.5%)といずれもマイナスを記録したが、三線都市ではマイナス幅が縮小した。

70都市平均では▲0.8%と15年11月(▲0.4%)以来の下落に転じた4月(▲0.1%)からマイナス幅が拡大した(図表5)¹¹。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち25都市で前月比上昇、上昇した都市の数は4月(18都市)から7都市増え、前月比で横ばいであった都市の数は5月に2都市と4月(5都市)から3都市減少、前月比で下落した都市も43都市と4月(47都市)から4都市減った(図表6)¹²。

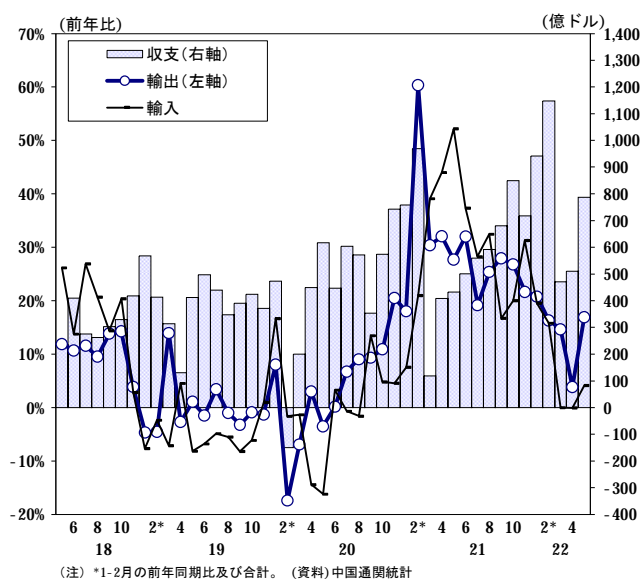
・輸出は加速、輸入はプラス転化

5月の輸出は+16.9%(3,082.4億ドル)、輸入は+4.1%(2,294.9億ドル)と、輸出は加速、輸入はプラス転化した(図表7)。5月の輸出伸び率拡大の背景には、新型コロナウイルス感染症流行対策で採られた上海の封鎖に伴う物流停滞の影響で落ち込んだ4月分が5月にずれ込んだ要因もあったとみられ、4~5月輸出額計の前年同期比は+10.4%と、3月(+14.6%)から鈍化している。

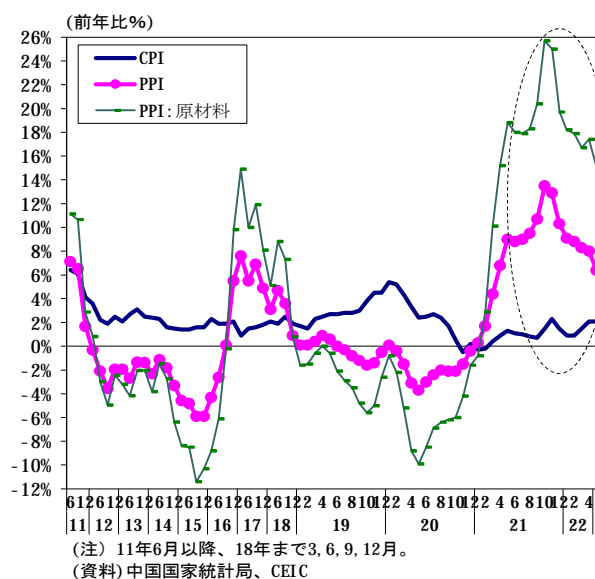
5月の貿易黒字は787.5億ドル、貿易総額は+11.1%であった。1~5月累計では輸出が+13.5%(14,025.7億ドル)、輸入は+6.6%(11,121.1億ドル)、貿易黒字は2,904.6億ドルであった。

品目別貿易動向をみると、(1~5月期の)機械・電子製品の輸出額は5.11兆元(+7.0%)で、輸出計の57.2%を占め、労働集約型製品は1.58兆元で(+11.6%)、同17.6%を占めた¹³。地域別にみると、輸出は全ての主要地域で加速、輸入はアジアを除く主要地域で加速している(図表9、10)。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



李興乾商務部對外貿易司司長は6月8日の会見で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け輸出受注と生産能力の海外移転が一部業種の間で広がっている問題について問われ、「①周辺国の生産回復に伴う受注再流出の影響は全体として限定的、②一部産業の海外移転は経済規律に符合。産業高度化による変

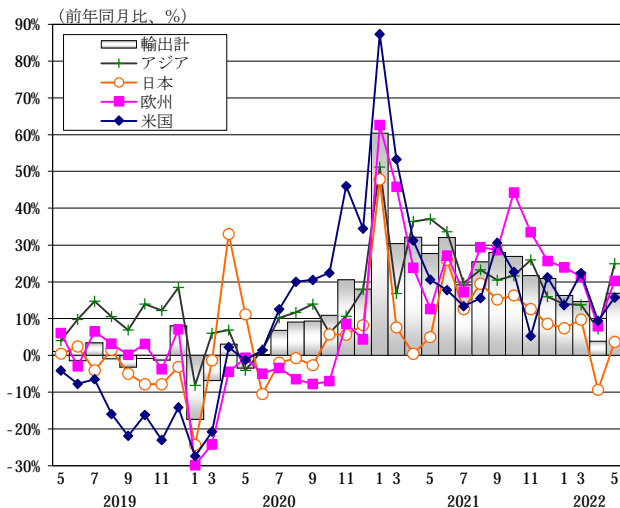
¹¹ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：杭州+6.1%、北京+5.9%、銀川+5.4%(5月)。

¹² 国家統計局6月16日「2022年5月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况(2022年5月70都市商品住宅販売価格変動状況)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202206/t20220616_1858359.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

¹³ 21世紀経済報道6月10日「5月外贸增速回升 支持政策密集出台促进外贸保稳提质(5月對外貿易回復 貿易安定維持、質的向上促進 支援策が相次ぎ打出される)」
<https://m.21jingji.com/article/20220610/5dfa3d997bc0c0474b7e85fd7b4f85f7.html>

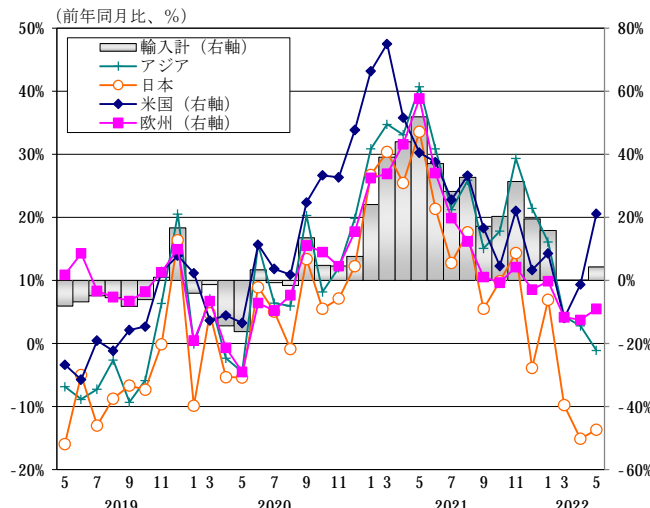
化、企業のグローバルな配置見直しに伴う一部製造部門の海外移転は、貿易・投資分野における正常な現象、③グローバルな産業チェーン・サプライチェーンにおける中国の地位は依然として堅固。市場としての魅力は絶えず高まり対中投資も増加」と述べ、影響は限定的との見方を示した¹⁴。

図表 9 主要地域別輸出



(注) 1月は1-2月合計の前年同期比。(資料)中国通関統計、CEIC

図表 10 主要地域別輸入



(注) 1月は1-2月合計の前年同期比。(資料)中国通関統計、CEIC

・CPIは4月と同水準の上昇、PPIは鈍化

5月のCPI（消費者物価指数）は+2.1%と4月（+2.1%）と同水準の上昇率、1～5月平均では+1.5%と、全国人民代表大会で定めた22年CPI政府予測目標である+3.0%を下回っている。前月比は▲0.2%と、4月（+0.4%）からマイナス転化した（図表8）。CPIの内訳を見ると、食品価格は+2.3%と4月（+1.9%）から亢進した。このうち豚肉価格¹⁵は「中央冷凍豚肉備蓄工作の展開、生産能力調整効果が次第に顕現」（統計局）5月に▲21.1%と、4月（▲33.3%）からマイナス幅が縮小、野菜価格は+11.6%と4月（+24.0%）から鈍化した。食糧価格は「国際的な食糧価格上昇の影響を受け」（統計局）三か月連続で亢進、5月に+3.2%と14年12月以来の+3%台を記録した。食品以外の価格は5月に+2.1%と4月（+2.2%）から小幅鈍化、食品・エネルギーを除く価格（コア物価）は+0.9%と、4月（+0.9%）と同水準の上昇率であった¹⁶（図表11、12）。

5月のPPI（工業製品出荷価格）は+6.4%と、4月（+8.0%）から鈍化した（図表8）。PPIの内訳を見ると、生産財価格が4月の+10.3%から5月に+8.1%へと鈍化、このうち採掘工業が同+38.3%から+29.7%、原材料は同+17.4%から+15.1%、加工業は同+4.8%から+3.2%へと鈍化した。一方、消費財は同+1.2%と4月（+1.0%）から小幅加速した。

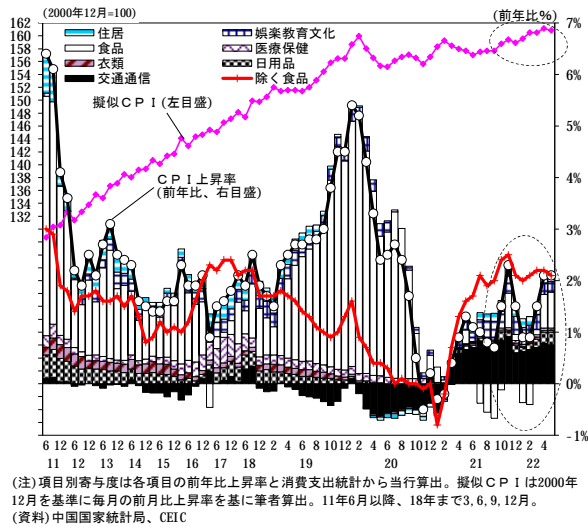
¹⁴ 國務院新聞弁公室6月8日「国新办举行推动外贸保稳提质国务院政策例行吹风会(國務院新聞弁公室が対外貿易の安定維持・質的向上推進政策定例ブリーフィングを举行)」<http://www.scio.gov.cn/32344/32345/47674/48330/index.htm#1>

¹⁵ 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感は一瞬に変わり、豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量二けた減は96年（▲13.4%）以来。20年4,113万トン、▲3.3%、21年5,296万トン、+28.8%。

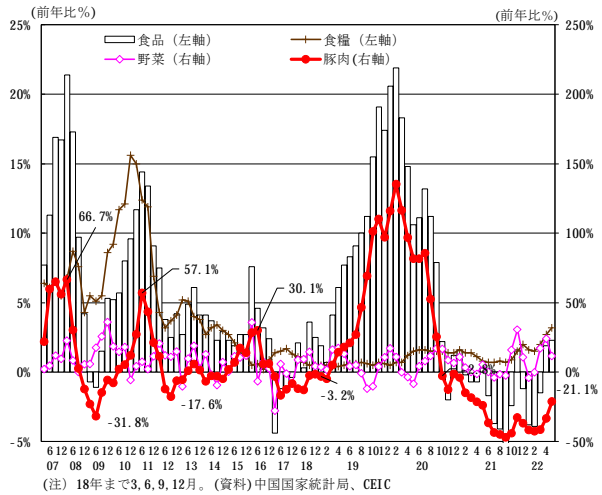
¹⁶ 国家統計局6月11日「2022年5月份居民消费价格同比上涨2.1% 环比下降0.2%（2022年5月CPI前年比+2.1% 前月比▲0.2%）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202206/t20220610_1857993.html

「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2022年5月份CPI和PPI数据（董莉娟国家统计局都市司高级统计师が2022年5月のCPIとPPIデータを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/202206/t20220610_1857994.html

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



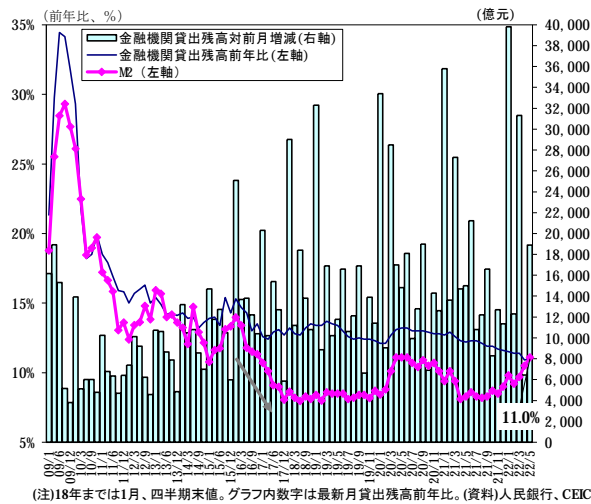
図表 12 食品価格



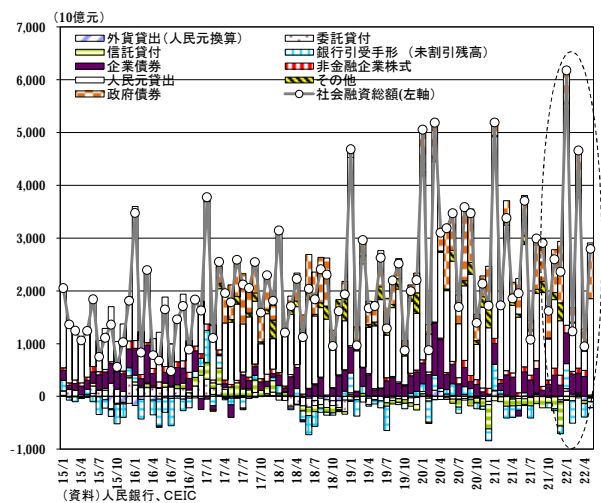
・新規貸出純増額、社会融資総量は大幅拡大

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 5 月に +11.1% と、4 月 (10.5%) から加速した。新規銀行貸出純増額は 5 月に 1 兆 8,836 億元と、4 月の 6,454 億元から大幅拡大した (図表 13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量も 5 月に 2 兆 7,921 億元と、4 月の 9,455 億元から大幅拡大した。このうち、人民元貸出、政府債券、貸出償却は増加額が拡大、非金融企業株式は増加額が縮小、企業債券は増加から減少に転じた。外貨貸付、銀行引受手形信託貸付、預金取扱金融機関 ABS は減少幅が縮小、委託貸付は減少幅が拡大した (図表 14)。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



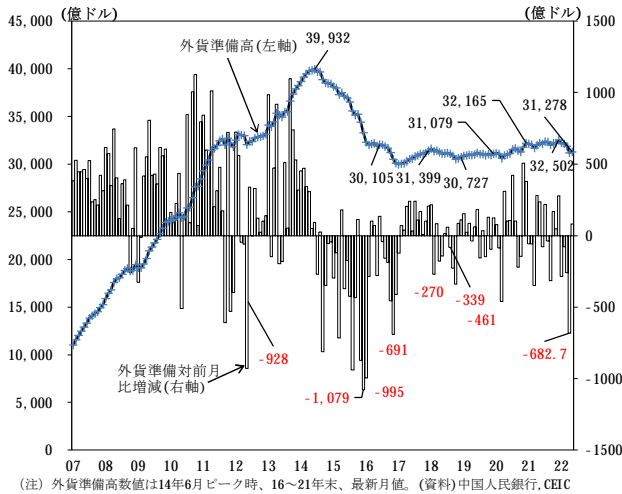
図表 14 社会融資総量 (純増減額)



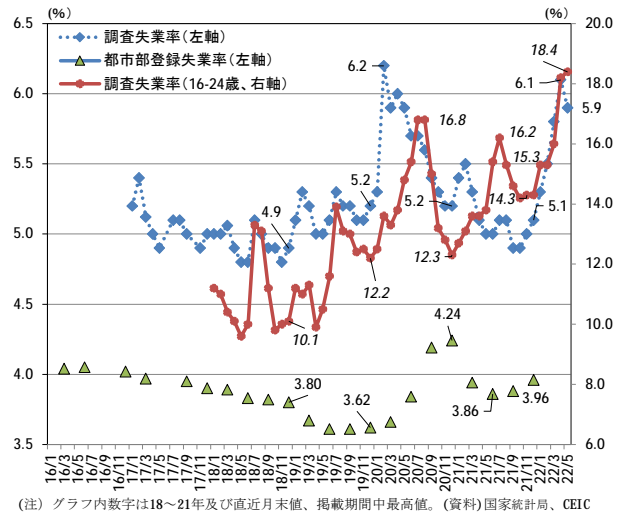
5 月末外貨準備高は 3 兆 1,277.8 億ドル、4 月 (3 兆 1,197.2 億ドル) 比で 80.6 億ドル増え、21 年 12 月以来 5 か月ぶりに前月比増加となったが、前年末比では▲1,223.9 億ドル減少した (図表 15)。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では、主要国の金融政策及びその見通し、世界経済見通しや地政学的な要因等の影響を受け、米ドル指数が小幅に下落し、主要国金融資産の価格は上昇・下落。外貨準備高はドルで換算されており、ドル以外の通貨のドルへの換算額が増加、資産価格変動などの要因が総合的に作用し、当月の外貨準備高は増加した」と説明した¹⁷。

¹⁷ 国家外貨管理局 6 月 7 日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就 2022 年 5 月份外汇储备规模变动情况答记者问 (王春英国家外

図表 15 外貨準備高



図表 16 調査失業率



・若者の失業率が高いことを重視(統計局)

5月末の調査失業率は5.8%と4月末(6.1%)から改善した一方、16-24歳の失業率は18.4%と4月末の18.2%から上昇した(図表16)。青年(16-24歳)の失業率が高いことについて問われた付凌暉・国家統計局報道官は「若者の失業率が高いことは重視しなければならない」とし、「疫病の影響下、企業の生産経営難により雇用吸収力が低下。22年の大卒者1,076万人が労働力市場に入る卒業シーズンになれば、更に雇用圧力が高まるだろう」¹⁸と予想した。

2. 政策対応～6分野33項目の景気対策

・「4～6月期の合理的な経済成長と失業率のできるだけ速やかな低下に向け努力」(李克強総理)

5月23日報道の国務院常務会議¹⁹で6分野33項目の景気対策が決定され、「経済を正常な軌道に戻し、合理的なレンジでの運行を確保」するよう努力することが議論された。

5月25日に開かれた「全国経済安定テレビ電話会議」²⁰では、李克強総理が、「4月以降、雇用、生産、電力使用、貨物輸送等の指標が明らかに低迷、一部方面と範囲で2020年時より悪い」、と強い警戒感を示し、「4～6月期経済の合理的な成長と失業率のできるだけ速やかな低下に向け努力し、経済運営を合理的な区間で維持しなければならない」と発言した。4～6月期を(一部で予想されているような)マイナス成長にさせない、通年でも+5.5%の予測目標達成を目指す、との意思表示である。

5月25日の会議で李克強氏は、5月末までに、(今次方針を受けた)実施細則を打ち出す、企業(原文:

貨管理局副局長、報道官が2022年5月外貨準備規模変動情況について記者の問いに答える)」

<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0607/21057.html>

¹⁸ 国家統計局6月15日「国家统计局新闻发言人就2022年5月份国民经济运行情况答记者问」(国家統計局報道官が2022年5月国民経済運行情況について記者の問いに回答)。 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202206/t20220615_1858320.html

¹⁹ 人民日報5月24日「李克強主持召开国务院常务会议 进一步部署稳经济一揽子措施,努力推动经济回归正常轨道确保运行在合理区间(李克強が国務院常務會議主宰 經濟安定化のため包括的經濟政策をさらに進め、經濟を正常な軌道に戻すことに尽力、合理的範囲内での運営を確保する)」 http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-05/24/nw.D110000renmrb_20220524_4-01.htm

²⁰ 人民日報5月26日「李克強在全国稳住经济大盘电视电话会议上强调扎实推动稳经济各项政策落地见效 保市场主体保就业保民生 确保经济运行在合理区间韩正主持(李克強が全国經濟大基盤安定支援テレビ電話會議で、經濟安定を推進する各項目政策の実行・奏功を固め、市场主体・雇用・民生を維持、經濟の合理的なレンジでの運行を確保するよう強調 韓正が主宰)」同會議は韓正副総理が主宰、孫春蘭、胡春華、劉鶴の計四名の副総理全員、(外遊の王毅を除く)魏鳳和、王勇、肖捷、趙克志の計四名の國務委員が出席。テレビ電話會議では全国各地地方幹部10万人が動員されたとの見方もある。

http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-05/26/nw.D110000renmrb_20220526_4-01.htm

市場主体)の困難緩和支援、雇用の安定・拡大の政策で出せるものは全て打ち出すとした一方、4~6 月期の経済指標について、法に基づき実情に即して公表するとも発言、統計の水増しが無いよう戒めた。

図表 17 6分野 33項目の景気対策 (22年5月31日)

1 ・ 財 政 政 策	1 増値税控除留保分税額還付のさらなる強化	卸・小売業や飲食業等を含め大幅に対象業種を拡大、増値税控除留保分税額還付の額も 1,420億元 増額、減税および税還付の総額は通年で 2兆6,420億元 に
	2 財政支出スピードの加速	同左
	3 地方政府特別債発行・使用拡大サポート加速	特別地方債の発行を 6月末 までに完了させ、使用も 8月末 までに完了。新型インフラ・新型エネルギーPJに使用範囲拡大
	4 政府性融資保証政策	国家融資保証基金(日本における信用保証協会の役割)の再保証協力業務規模を 1兆元 以上追加
	5 政府購買における中小企業支援強化	中小企業からの政府購買比率引上げと入札条件における優遇強化
	6 社会保障費用支払緩和政策実施拡大	条件を満たす中小零細企業・個人事業者の社会保障費支払を 22年末 まで延期*
	7 雇用安定サポートの強化	失業保険返還率の引上げ、中小企業の大卒者雇用補助金給付(最大 1,500元/人)
2 ・ 通 貨 金 融	8 住宅ローン・消費ローン等元金返済延期の実施	中小零細企業・個人事業主、トラック運転手に対する貸出奨励および疫病流行の影響を受けた個人が対象。 22年末 まで(目標金額等明示せず)
	9 中小零細企業向けマイクロファイナンスサポート強化	金融機関のマイクロファイナンス増額分に対する人民銀行の資金サポート比率を 1→2% に倍増
	10 実質貸出金利の安定的低下	LPR と預金金利調整により金融機関の実質的な貸出金利低下を誘導
	11 資本市場における資金調達効率向上	大陸企業の香港上場を支持し、条件を満たすプラットフォーム企業のオフショア上場推進
	12 金融機関のインフラ建設と重要PJに対するサポート強化	水利、水運、道路、物流等のインフラ建設と 重大PJ により長い期間の長期資金提供を促す。政策性金融機関によるインフラ建設資金融資枠の 8,000億元 増額(6/1 国務院)
3 ・ 投 資 促 進	13 成熟した水利インフラPJ推進	「南水北調」後続工事等の重大な導水、洪水防止等、水資源保障および防災PJの推進
	14 交通インフラ設備投資加速	中国国家鉄路集団による鉄道建設債券 3,000億元 発行を支持
	15 都市地下総合バイブライnPJ推進	地方ごとに異なる都市地下導管構造物(総合バイブライン)の規格統一を推進
	16 民間による投資の安定的拡大	民間企業の国家重大インフラPJへの参入促進
	17 プラットフォーム経済の規範的で健全な発展促進	プラットフォーム企業による中小零細企業の救済・発展サポート率引
	18 自動車・家電等高額消費の安定的拡大	地方ごとの自動車購入制限措置の新規導入禁止、新エネ普及支援。 自動車取得税減税 600億元 (5/31 財政部・国家税務総局)
4 ・ 食 糧 エ ネ ル ギ ー 安 保	19 健全で完備した食糧生産収益保障政策	農業補助金 100億元 の追加。コメ・小麦の最低購入価格の適切な値上げを実施
	20 安全・清潔・高効率運用確保前提の秩序だった良質な石炭エネルギー放出	良質な石炭生産能力を解放し、夏季ピーク電力に対応できる石炭供給の安全を保障
	21 エネルギー関連PJの推進加速	今年着工可能な大型エネルギー関連PJの前倒し着工推進
	22 石炭備蓄能力・レベルの向上	地方ごとの石炭備蓄責任を全うさせるための資金を早期に貸付
	23 原油等エネルギー資源備蓄能力の強化	エネルギー備蓄PJの前倒し執行
5 ・ サ ブ ウ ェ ー リ ン ・ 産 業 イ ン フ ラ エ イ ジ ン	24 市場主体の水道・電気・ネット使用コスト低減	中小零細企業・個人事業主に対する公共料金コスト支払延長と一部コストサポート
	25 市場主体のテナント料の段階的減免推進	中小零細企業・個人事業主に対する国有オフィスビルの賃料減免(36か月)、民間で賃料減免に応じた企業には不動産税、都市土地使用税の減免と銀行借入金利の優遇適用も
	26 民間航空会社等疫病の影響が大きい業界への支援拡大	民間航空会社への緊急融資 1,500億元 、債券発行 2,000億元 支援
	27 企業生産回復政策の改善	ホワイトリスト等を含む運用面での改善
	28 交通・物流の円滑化政策整備	低リスク地区との交通・物流の制限を全面撤廃
	29 物流ハブおよび物流企業サポート強化	中央財政でサービス業発展に約 25億元 、農産物サプライチェーン整備に約 38億元 支援。交通物流特定PJ 1,000億元 に対する再貸付実施
	30 重要外資プロジェクトおよび外商投資積極誘致推進加速	在中国外国商会、外資企業との恒常的な交流体制を整備。外資企業の中国ビジネス展開上の困難解決を加速
6 ・ 民 生 基 礎 保 障 的	31 住宅積立金の段階的サポート政策実施	疫病の影響を受けた企業は住宅積立金の納付猶予を申請し期限後に追納を行うことができる
	32 農業移転人口及び農村労働力の就業創業支援策	中央財政から農業移転人口の都市住民市民化奨励資金 400億元
	33 社会民生ボトムライン保障措置	地方政府の責任において、中央財政が拠出した 1,547億元 の救助補助資金を活用、大衆の基本的な生活を保障。米・小麦・油・野菜・肉・卵・乳等生活物資を提供し価格を安定させる

(注)*国務院常務会議で**3,200億元**の納付猶予を想定。人民日報22年5月24日http://paper.people.com.cn/mrb/html/2022-05/24/nw.D110000renmrb_20220524_4-01.htm
(資料)中国政府網22年5月31日「国务院关于印发扎实稳住经济一揽子政策措施的通知 国发〔2022〕12号 (経済を着実に安定化させる一連の政策発表に関する通知)」

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/31/content_5693159.htm

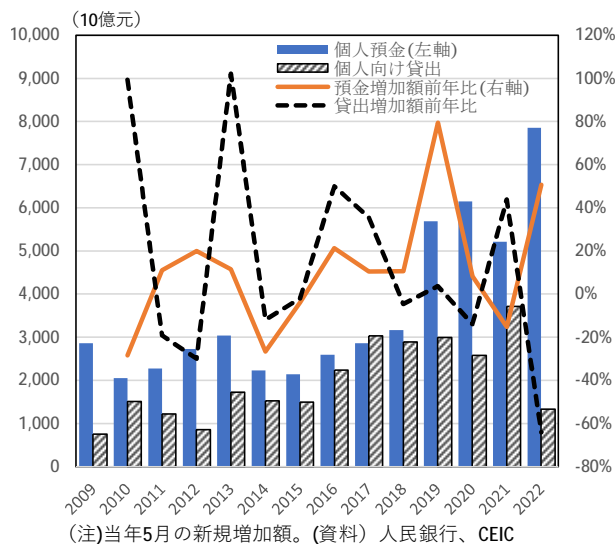
これを受けて 5月31日、6分野 33項目の景気対策が公表された(図表17)²¹。増値税還付増額と自動車取得税減税計 2,000億元の他、信用保証枠 1.0兆元以上、インフラ向け政府金融機関融資枠 8,000

²¹ 中国政府網 5月31日「国务院关于印发扎实稳住经济一揽子政策措施的通知 国发〔2022〕12号(経済を着実に安定化させる一連の政策の発表に関する通知)」 http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/31/content_5693159.htm

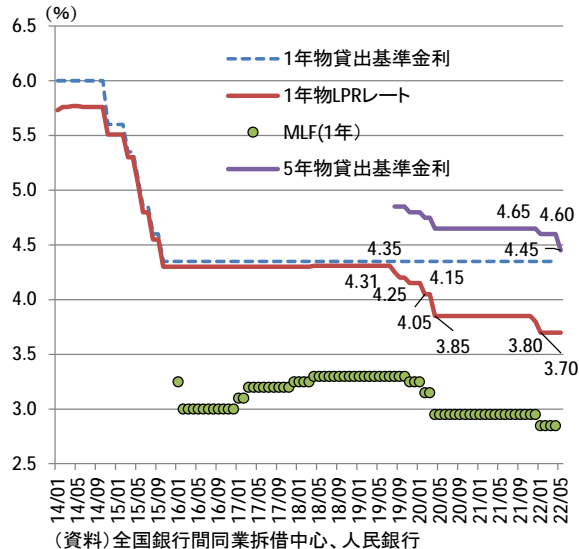
億元、社会保障費支払猶予 3,000 億元、鉄道建設債券発行 3,000 億元等を含む。

5月の経済指標は4月から改善はしたものの、中小零細企業を主体とする企業や個人のマインドが十分に回復しているとは言えない。例えば、個人の預金は5月に急増した一方、個人向け貸出増加額は大きく縮小しており、「家計のデレバレッジが加速している」（沈建光氏。図表18）²²。4～6月期統計公表前後に金融緩和(図表19)を含む追加の景気対策が打ち出されることも想定される²³。

図表 18 個人預金・貸出新規増加額



図表 19 各種金利の推移



以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。

²² 沈建光博士宏观研究 6月14日「中国居民部门加速去杠杆，怎么办？（中国家計部門のデレバレッジ加速、どうするべきか？）」
https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzA3MzA1MjEwMA==&mid=2650145963&idx=1&sn=8486b713dff8a6a93d1c3a732b5e942&chksm=87165e00b061d7169153f5b2f4ec0a04bf2dd76cb10acaad2ce91423510049ed0ad45def3b0d&mpshare=1&scene=1&srcid=0614CBKI0ep0aAheBIGPEORx&sharer_sharetime=1655206424594&sharer_shareid=8e1bd0d79ae05febfbcd5d7db70fc40cc#rd

²³ 上海証券報 6月20日「工业和信息化部正研究出台新一轮超常规稳增长政策(工業情報化部が新たな超常軌成長安定策を研究)」によれば、工業情報化部は供給サイド構造改革、消費需要引き上げ、技術改造投資増加等を含む政策を打ち出すことを検討。
https://paper.cnstock.com/html/2022-06/20/content_1628552.htm